

# 小売業動態と消費動向

——尼崎・西宮・伊丹・豊中4市の比較研究——

安 澤 み ね

- 1 はじめに
- 2 人口増加と小売業
- 3 消費構造の変化と小売業
- 4 消費動向の地域性
- 5 おわりに

## 1 はじめに

最近のわが国の国民生活は急速に向上し、消費生活の内容はめざましく充実してきた。昭和35～43年にかけて、実質消費水準は全国平均で1.5倍になった<sup>1)</sup>。都市勤労者世帯の家計収入も、この8年間に実収入が名目で2倍を越え（第1表）、文字通り所得倍増が実現された。したがって家計消費支出も年々増加し、35年を基準として43年には2倍強になっている（第2表）。

第1表 勤労者世帯の家計収入の推移  
(実収入)

年号	項目	実 数	指 数	対前年 増加率
		円	%	%
昭和35年		40,895	100.0	10.9
" 36 "		45,134	110.4	10.4
" 37 "		50,817	124.3	12.6
" 38 "		56,745	138.8	11.7
" 39 "		63,396	155.0	11.7
" 40 "		68,419	167.3	7.9
" 41 "		75,372	184.3	10.2
" 42 "		82,650	202.0	9.7
" 43 "		90,132	220.4	8.8

(備考) 昭和45年版国民生活統計年報による。

第2表 家計消費支出の推移（全国・全世帯）（平均1ヵ月）

年号	消費支出		食料費		外食費		被服費		家具・什器	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和35年	円 31,276	% 100.0	円 13,000	% 100.0	円 833	% 100.0	円 3,755	% 100.0	円 1,386	% 100.0
“ 36 “	34,329	109.8	13,842	106.5	951	114.2	4,326	115.2	1,688	121.8
“ 37 “	38,587	123.4	15,063	115.9	1,082	129.9	4,933	131.4	1,964	141.7
“ 38 “	43,616	139.5	16,793	129.2	1,239	148.7	5,423	144.4	2,289	165.2
“ 39 “	47,834	152.9	18,139	139.5	1,336	160.4	5,683	151.3	2,356	170.0
“ 40 “	51,832	165.7	19,738	151.8	1,455	174.7	5,916	157.5	2,555	184.3
“ 41 “	56,097	179.4	20,836	160.3	1,585	190.3	6,206	160.3	2,771	199.3
“ 42 “	61,091	195.3	22,355	172.0	1,810	217.3	6,725	179.1	3,296	237.8
“ 43 “	66,441	212.4	23,666	182.1	2,073	248.9	7,340	195.5	4,062	293.1

（備考）昭和45年版国民生活統計年報より作成。

資料は総理府統計局「家計調査年報（人口5万以上の都市）」による。

消費水準の向上は消費構造変化を伴って、家計支出費目の内容とその増加率にいちじるしい変化をもたらした。一般的には所得水準の上昇に伴ない、消費支出に占める食料費の割合は低下してきているが、食料費のなかの外食費の増加はめざましく、35～43年で約2倍半になっている。また住居費に占める家具・什器への支出も年々増加して、この8年間に約3倍になっている（第2表）。

このような消費生活の向上は、人口の都市集中とくに中心都市周辺の近郊都市への人口集中によって、それらの地域における消費需要の急激な増加をもたらした。しかし、このような潜在消費需要に対する市場の整備如何は、消費生活向上の実現に影響を与える。本稿においては、最近15年間に人口急増を経験した阪神間および北大阪に位置する尼崎・西宮・伊丹・豊中の4市における小売業の動態と消費動向の実態について考察し、とくに都市間の比較研究を行なおうとするものである。

## 2 人口増加と小売業

われわれは日常生活に必要な消費財を流通機構の末端にある小売業者から購入する。したがって小売業の整備如何は地域住民の消費生活にとって大きな問題となる。われわれが住宅の購入や移転に当って「日常の買物の便利さ」を条件の一つにあげるのはそのためである。

人口が急激に増加して消費需要が短期間にいちじるしく増大するとき、需給の不均衡が物価上昇を招くことは、最近の諸物価の高騰にあらわれている。とくにわが国における物価上昇の一因として、流通機構の後進性や未整備が問題とされるようになったのは、人口の都市集中がいちじるしく進展した35年以降

第3表 小売業と人口の推移（その1）

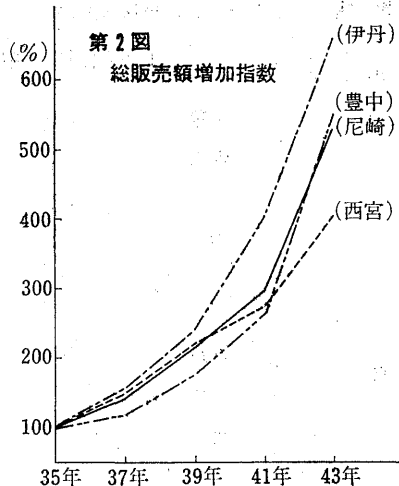
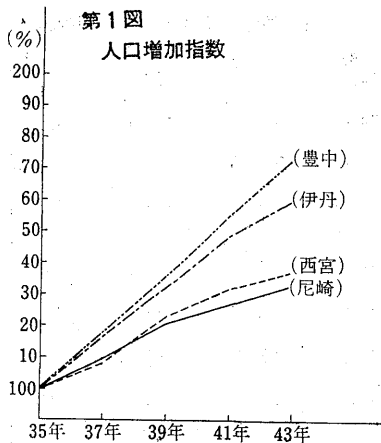
	項目	年号				
		昭和35年	昭和37年	昭和39年	昭和41年	昭和43年
尼 崎 市	商 店 数	店 9,612 人	店 6,724 人	店 6,723 人	店 8,056 人	店 9,130 人
	従 業 者 数	18,000 千円	19,693 千円	21,543 千円	29,313 千円	31,259 千円
	年間商品販売額	18,808,920 人	27,456,720 人	40,084,740 人	56,013,680 人	99,701,580 人
	人 口 数	405,955 人	445,322 人	492,435 人	515,723 人	539,774 人
西 宮 市	商 店 数	店 3,708 人	店 3,791 人	店 3,878 人	店 4,228 人	店 4,627 人
	従 業 者 数	10,177 千円	10,941 千円	11,782 千円	14,076 千円	15,482 千円
	年間商品販売額	11,827,170 人	17,921,270 人	26,184,660 人	32,850,270 人	47,852,110 人
	人 口 数	262,608 人	287,874 人	323,319 人	346,743 人	362,071 人
伊 丹 市	商 店 数	店 1,080 人	店 1,114 人	店 1,142 人	店 1,588 人	店 1,873 人
	従 業 者 数	3,124 千円	3,422 千円	3,767 千円	5,171 千円	6,321 千円
	年間商品販売額	3,325,116 人	5,507,960 人	8,160,036 人	13,465,880 人	21,888,860 人
	人 口 数	86,455 人	101,673 人	114,522 人	128,325 人	138,494 人
豊 中 市	商 店 数	店 2,707 人	店 2,474 人	店 2,788 人	店 3,633 人	店 4,510 人
	従 業 者 数	7,342 千円	6,563 千円	7,821 千円	10,968 千円	14,263 千円
	年間商品販売額	9,002,287 人	11,105,810 人	16,178,530 人	28,521,470 人	48,251,080 人
	人 口 数	199,065 人	235,863 人	271,222 人	309,982 人	345,269 人

であった<sup>2)</sup>。

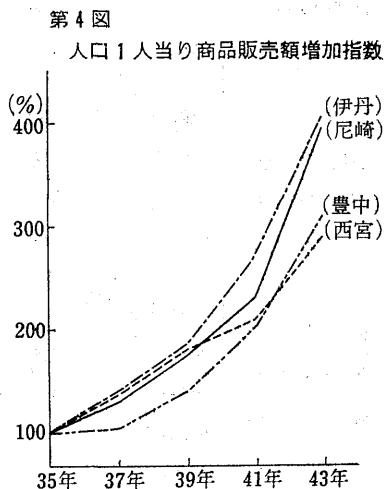
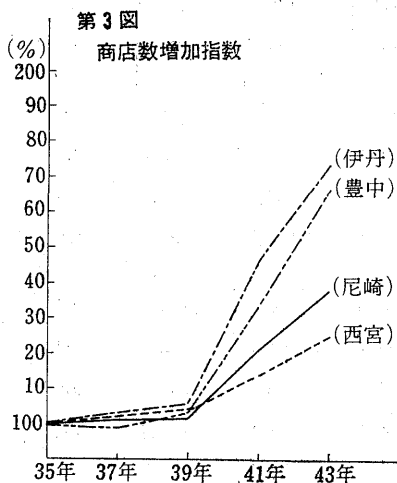
わが国の小売業は先進諸国にくらべて小規模、或いは零細なものが多<sup>3)</sup>。したがって資本力も弱く、需要の増大に対応して経営規模を拡大することが困難である。いま尼崎・西宮・伊丹・豊中4市における人口増加と小売業の動態を昭和35～43年の8年間についてみてみよう<sup>4)</sup>。

第4表 小売業と人口の推移（その2）

年 号		昭和35年	昭和37年	昭和39年	昭和41年	昭和43年
項 目						
商 店 1 店 当 り 商 品 販 売 額	尼崎市	千円 2,845	千円 4,083	千円 5,962	千円 6,953	千円 10,920
	西宮市	3,190	4,727	6,752	7,770	10,342
	伊丹市	3,079	4,944	7,145	8,480	11,687
	豊中市	3,326	4,489	5,802	7,851	10,699
人 口 1 人 当 り 商 品 販 売 額	尼崎市	円 46,333	円 60,302	円 81,401	円 108,611	円 184,710
	西宮市	45,040	62,250	80,980	94,740	132,160
	伊丹市	38,460	54,170	71,230	104,940	158,050
	豊中市	45,222	47,090	59,650	92,010	139,750
商 店 1 店 当 り 従 業 者 数	尼崎市	人 2.7	人 3.0	人 3.2	人 3.6	人 3.4
	西宮市	2.7	2.9	3.0	3.3	3.3
	伊丹市	2.9	3.1	3.3	3.3	3.4
	豊中市	2.7	2.7	2.8	3.0	3.2
従 業 者 1 人 当 り 商 品 販 売 額	尼崎市	千円 1,045	千円 1,394	千円 1,861	千円 1,911	千円 3,190
	西宮市	1,162	1,638	2,222	2,334	3,091
	伊丹市	1,064	1,610	2,166	2,604	3,463
	豊中市	1,226	1,692	2,069	2,600	3,383
商 店 1 店 当 り 人 口 数	尼崎市	人 61.4	人 66.3	人 73.2	人 64.0	人 59.1
	西宮市	70.8	75.9	83.4	82.0	78.3
	伊丹市	80.1	91.3	100.3	80.8	73.9
	豊中市	73.5	95.3	97.3	85.3	76.6



4市への人口集中のもっともはげしかったのは昭和35～40年で、40年以降は人口増加率が低下しはじめている<sup>5)</sup>。昭和35～43年を前期(35～39年)と後期(39～43年)にわけてみると(第4表)、人口増加率は前期に大きく、後期に小さいといえる。前期の人口増加率は尼崎・西宮が20%台、伊丹・豊中が30%台である。後期になると、尼崎・西宮は10%内外と増加率は半減



第5表 小売業と人口の推移（その3、指数）35年＝100（％）

年 号		昭和35年	昭和37年	昭和39年	昭和41年	昭和43年
項 目			%	%	%	%
人 口 数	尼崎市	100	109.7	121.3	127.0	133.0
	西宮市	100	109.6	123.1	132.0	137.9
	伊丹市	100	117.6	132.5	148.4	160.2
	豊中市	100	118.5	136.2	155.7	173.4
商 店 数	尼崎市	100	101.7	101.7	121.8	138.1
	西宮市	100	102.2	104.6	114.0	124.8
	伊丹市	100	103.1	105.7	147.0	173.4
	豊中市	100	91.4	103.0	134.2	166.6
商品販売額	尼崎市	100	146.0	213.1	297.9	530.1
	西宮市	100	151.5	221.4	277.8	404.6
	伊丹市	100	165.6	245.4	405.0	658.3
	豊中市	100	123.4	179.7	316.8	536.0
人口1人当り 商品販売額	尼崎市	100	130.1	175.7	234.4	398.7
	西宮市	100	138.2	179.8	210.3	293.4
	伊丹市	100	140.8	185.2	272.9	410.9
	豊中市	100	104.1	131.9	203.5	309.0
商店1店当り 商品販売額	尼崎市	100	143.6	209.6	244.4	383.9
	西宮市	100	148.2	211.7	243.6	324.2
	伊丹市	100	160.6	232.1	275.4	379.6
	豊中市	100	135.0	174.5	236.1	321.7
従 業 者 1 人 当 り 商品販売額	尼崎市	100	133.4	178.1	182.9	305.3
	西宮市	100	141.0	191.2	200.9	266.0
	伊丹市	100	151.3	203.6	244.7	325.5
	豊中市	100	138.0	168.8	212.1	275.9

し、伊丹・豊中も20%台に低下している。

以上のような人口増加に対する小売業の動向を、まずその商店数についてみると、前期においては、商店数の増加率は僅少で、最高が伊丹の5.7%、尼崎は最も低くわずかに1.7%の増加をみたにすぎない。西宮は4.6%、豊中は3%である。したがって前期には人口増加=消費需要の増加は商店1店あたり販売額の増大をもたらした。このような地域市場の有望性は、後期における商店数の急激な増加となってあらわれている（第3図）。商店数の増加率は一挙に増加し、西宮は19.3%で前期にくらべて約4倍の増加率となっている。尼崎は35.8%、伊丹は64%、豊中は61.8%といずれも前期にくらべて商店数が激増している。したがって商店1店あたり販売額の増加率は前期にくらべて低下している（第4表）。前期には尼崎209.6%、西宮211.7%、伊丹232.1%でそれぞれ2倍をこえている。これに対し

第6表 小売業と人口の推移（その4）対前年増加率（%）

	尼崎市		西宮市		伊丹市		豊中市	
	35年～39年	39年～43年	35年～39年	39年～43年	35年～39年	39年～43年	35年～39年	39年～43年
人口数	21.3	9.6	23.1	12.0	32.5	21.0	36.2	27.3
商店数	1.7	35.8	4.6	19.3	5.7	64.0	3.0	61.8
従業者数	19.7	45.1	15.8	31.4	20.6	67.8	6.5	82.4
年間商品販売総額	213.1	248.7	221.4	182.7	245.4	268.2	179.7	298.2
人口1人当り商品販売額	75.7	226.9	79.8	63.2	85.2	221.9	31.9	234.3
商店1店当り商品販売額	209.6	83.2	211.7	53.2	232.1	63.6	74.4	84.4

後期には尼崎83.2%、西宮53.2%、伊丹63.6%と1店あたり商品販売額の増加率はいちじるしく低下している。豊中は前記3市の場合と異なり、1店あたり販売額の増加率が前期には74.4%と比較的低かったのに対して、後期には84.4%となり、後期の増加率は4市のうちでもっとも大きい。

商店1店あたり人口（第2表）は、昭和35年に尼崎が61.4人、西宮70.8人、伊丹80.1人、豊中73.5人である。人口に対する小売業の整備は尼崎が最もよく、伊丹は他の都市にくらべておくれているといえる。しかし前述したように、前期における各市の人口増加がいちじるしかったにもかかわらず、小売業の増加があまりみられなかったので、商店1店あたり人口は年々増加し、昭和39年には尼崎73.2人、西宮83.4人、伊丹100.3人、豊中97.3人とピークに達している。このことは1店あたり販売額の飛躍的な増加の裏付けとなり、各市域内の商業の発展をもたらした。

上述のように、前期における消費市場の拡大は、後期に入って新たな市場参入を容易にし、人口増加率の低下にもかかわらず、新設商店が激増した。西宮の場合、「業種別にみると飲食店、家具・什器小売業、織物・衣服・身のまわり品小売業などの開設年度が新らしく、なかでも飲食店は昭和40～43年の約4年間に開設した店が全体の47.4% 約半分をしめている」<sup>6)</sup>。後期には、商店数がいちじるしく増加したことと、その上人口の増加率は低下していったために、1店あたり人口は漸減し、昭和43年には尼崎59.1人、西宮78.3人、伊丹73.9人、豊中76.6人となっている。いずれも昭和35年の1店あたり人口に近い数値を示している。昭和43年わが国小売業の1店あたり人口は飲食店を除いて72人である（第5表）。4市の1店あたり人口は尼崎を除いて全国平均よりやや上回るといえるが、人口増にともなう消費需要の増加が小売業の経営規模の拡大に結びつかず、商店数の増加という方向にむかったことは、わが国小売業の体質と消費購買行動の限界を示しているといえよう。

4市における小売業の規模を、商店1店あたり従業者数（第2表）でみると、昭和35年には4市平均2.7人である。これが昭和43年には1店あたり平均で3.3人に増加し、小売業の経営規模はやや大きくなっている。全国平均は1店あたり3.1人（第5表）であるから、1店あたり従業者数は全国平均よりわ



第7表

昭和43年わが国小売業の概況 (飲食店を除く)		
商店数	1,389	(千店)
従業者数	4,242	(千人)
年間販売額	136,154	(億円)
(1店あたり)		
人口	72	人
従業者数	3.1	人
年間販売額	9,801	(千円)
従業者1人あたり 年間販売額	3,210	(千円)

(備考) 通商産業省「1968年商業統計表」による。

ずかに上回っているにすぎない。西宮の場合、小売業全体の97.9%が従業者20人未満の商店であり、約半数が従業者1～2人の商店である<sup>7)</sup>。消費市場の拡大にともなって小売業の経営規模も拡大する方向を示していると思われるが、小売業の零細性は依然として強いといえる。人口と商店数

の増加を35年=100の指数でみると、昭和43年における両者の増加指数は近い値を示している。尼崎は人口133%に対し、商店数138.1%である。西宮は人口137.9%、商店数124.8%と人口増に対する商店数の増加が下回っている。したがって1店あたり人口数も4市のうちで最も多い。伊丹は人口160.2%、商店数173.4%と商店数の増加が人口のそれを大きく上回っている。豊中は人口173.4%、商店数166.6%となっていて、西宮と同じ傾向を示している。

小売業の経営規模を1店あたり販売額(第2表)でみると、昭和35年には各市とも300万円前後で都市間の格差はほとんどみられない。昭和35年以降消費需要の増加と物価上昇という2つの要因に支えられて、小売業における販売額は年々増加し、昭和43年には1店あたり各市とも1,100万円前後となっている。飲食店を除く1店あたり販売額の全国平均は980万円(第5表)であるから、4市の1店あたり販売額はほぼ全国平均に近いが、やや上回る程度であると考えられる。

1店あたり販売額の推移を35年=100の指数でみると(第3表)、昭和43年には尼崎・伊丹は380%前後で4倍弱、西宮・豊中が320%余りで3倍強に増加している。物価上昇分を考慮に入れても、各都市における消費水準の上昇と商

業の発展がうかがえるであろう。

昭和35年小売業従業者1人あたり販売額(第2表)は尼崎・伊丹は約100万円、西宮は116万円、豊中は126万円である。これが昭和43年には尼崎約320万円、西宮約310万円、伊丹・豊中は約340万円である。全国平均約320万円にくらべて西宮が下回っている。従業者1人あたり販売額の推移を増加指数(35年=100)でみると、昭和43年に尼崎が約3倍、伊丹が3.3倍、西宮・豊中は約2.7倍である。

4市における消費水準の上昇を人口1人あたり商品販売額でみてみよう(第2表)。この場合、物価水準の上昇分を除去した実質消費水準であるのが望ましいが、いま適正なデフレーターを欠いている。また用いる資料が商業統計であり、市民1人あたりの実際の消費支出を把握することは困難である。したがって4市における消費動向の変化を比較検討する一つの試みにすぎない。

人口1人あたり販売額は、昭和35年に尼崎・西宮・豊中の3市はいずれも4万5千円余りとほぼ等しい金額であるが、伊丹は3万8千円余りで他市にくらべていちじるしく低い。伊丹は1店あたり人口も80人と大きく、小売業の整備がおくれていたために、市民の消費支出が他市域に流出していたものであると考えられる<sup>8)</sup>。人口1人あたり販売額は昭和43年には尼崎約18万5千円、伊丹約16万円といちじるしく伸びている。西宮・豊中はそれぞれ約13万円、14万円で、前2市にくらべて低くなっている。昭和43年には各都市間の人口1人あたり販売額に格差がみられ、とくに尼崎・伊丹と西宮・豊中の2つのグループにわかれる。

さらに人口1人あたり販売額の伸びを増加指数(35年=100)でみると(第5表・第4図)、昭和43年には尼崎は398.7%、西宮293.4%、伊丹410.9%、豊中309.0%となっている。尼崎・伊丹は約4倍、西宮・豊中は約3倍に増加している。消費需要と地域商業の結合が、尼崎・伊丹のグループに強く、西宮・豊中のグループにやや弱いと考えられる。

また人口1人あたり販売額の増加率を、前期(35~39年)と後期(39~43年)に分けてみると(第6表)、前期には尼崎75.7%、西宮79.8%、伊丹85.2

第8表 小売業・業種別販売額の推移および対前年増加率（単位：千円）

都 市	業種別	年 号					対 前 年 増 加 率    %			
		昭和35年	昭和37年	昭和39年	昭和41年	昭和43年	35対37	37対39	39対41	41対43
尼 崎 市	年間商品販売総額	18,808,920	27,456,720	40,084,740	56,013,680	99,701,580	46.0	46.0	39.7	78.0
	各種商品小売業	36,120	—	—	756,570	2,114,590	—	—	—	279.5
	織物・衣服・身の まわり品	3,651,360	(5,838,960)	(7,988,540)	11,548,430	16,842,970	59.9	36.8	44.6	45.8
	飲 食 料 品	9,793,920	12,765,120	15,793,470	23,145,620	37,159,130	30.3	23.7	46.6	60.5
	飲 食 店	—	—	3,468,860	5,549,370	8,625,870	—	—	60.0	55.4
	自転車・自動車	146,400	196,080	500,220	288,380	7,543,160	33.9	255.1	△42.3	2,615.7
	家具・建具・什器	2,337,360	3,528,480	4,464,490	6,423,240	12,175,800	51.0	26.5	43.9	89.6
	そ の 他 の 商 品	2,843,640	(5,128,080)	7,869,150	8,302,070	15,240,000	80.3	53.5	5.5	83.6
西 宮 市	年間商品販売総額	11,827,170	17,921,270	26,184,660	32,850,270	47,852,110	51.5	46.1	25.5	45.7
	各種商品小売業	—	287,130	790,430	2,842,400	4,783,230	—	275.3	359.6	68.3
	織物・衣服・身の まわり品	1,353,090	2,287,510	3,989,660	3,794,090	4,596,410	69.1	74.4	△ 4.9	21.1
	飲 食 料 品	6,652,840	9,579,340	12,711,550	14,792,760	17,890,700	44.0	32.7	16.4	20.9
	飲 食 店	668,810	980,790	1,551,780	2,133,990	3,523,090	46.6	58.2	37.5	65.1
	自転車・自動車	86,440	164,120	256,300	187,620	2,476,020	89.9	56.2	△26.8	1,319.6
	家具・建具・什器	1,325,690	2,061,200	2,796,000	3,901,710	5,590,190	55.5	35.6	39.5	43.3
	そ の 他 の 商 品	1,740,300	2,561,180	4,088,940	5,197,700	8,992,470	47.2	59.7	27.1	73.0
伊 丹 市	年間商品販売総額	3,325,116	5,507,960	8,160,036	13,465,880	21,888,860	65.6	48.1	65.0	62.6
	各種商品小売業	—	—	—	—	2,860,820	—	—	—	—
	織物・衣服・身の まわり品	482,507	775,300	(2,731,294)	1,782,240	2,609,660	60.7	(3522.9)	(△34.7)	46.4
	飲 食 料 品	1,669,101	(3,021,150)	2,817,509	(7,758,200)	8,444,180	(81.0)	(△6.7)	(275.4)	(8.8)
	飲 食 店	178,309	361,970	611,789	1,073,610	1,592,560	203.0	69.0	75.5	48.3
	自転車・自動車	20,156	18,080	53,500	90,110	731,250	△10.3	29.6	68.4	811.5
	家具・建具・什器	430,426	505,560	856,139	1,220,310	1,945,070	17.5	69.3	42.5	59.4
	そ の 他 の 商 品	544,617	825,900	1,089,805	1,541,410	3,705,320	51.6	32.0	41.4	240.4
豊 中 市	年間商品販売総額	9,002,287	11,105,810	16,178,530	28,521,470	48,251,080	23.4	45.7	76.3	69.2
	各種商品小売業	—	—	1,197,850	4,730,400	1,804,937	—	—	394.9	△61.8
	織物・衣服・身の まわり品	848,758	1,201,820	1,894,295	4,007,740	6,036,850	41.6	57.6	211.6	50.6
	飲 食 料 品	5,348,483	6,447,470	7,424,914	11,403,500	19,330,650	20.5	15.2	53.6	69.5
	飲 食 店	356,524	482,010	863,307	1,611,890	3,066,593	35.2	79.1	86.7	90.2
	自転車・自動車	45,193	30,540	112,644	91,340	4,452,440	67.6	368.8	△18.9	4,874.6
	家具・建具・什器	783,856	1,058,730	2,266,752	2,984,900	5,022,850	35.1	214.1	31.7	68.3
	そ の 他 の 商 品	(1,619,473)	1,802,240	2,418,768	3,691,700	8,536,760	11.3	34.2	52.6	231.2

%でそれぞれ約80%前後の増加率であるが、豊中は31.9%といちじるしく低くなっている。後期には尼崎226.9%、伊丹221.9%、豊中234.3%でいずれも2倍を越えているが、西宮は63.2%と前期の増加率を下回っている。尼崎・伊丹グループは共通した動きをみせているが、西宮・豊中はそれぞれ異なる傾向を示している。

都市勤労者世帯の家計実収入（第1表）は、昭和35～39年を通じて年率10%を上回る増加をつづけているが、40年代になると実収入の対前年増加率は10%を下回り、所得の上昇は停滞をみせている。それにもかかわらず4市における人口1人あたり販売額は前期にくらべていちじるしく伸びている。このことは第一に「最近の個人消費が景気変動の影響をほとんどうけることなく着実にかつ大幅に増大している」<sup>9)</sup>ことが考えられる。第二に各都市における小売業の整備・発展が市民の消費需要を市域内に牽引する効果をあげてきたものと考えられる。商店数の増加が4市とも後期に集中し、この時期にいたって各市の小売業は市民の消費需要に対応し得る体制を確立し得たこと、それによって市民の消費増大が地域商業に反映し、購買行動の地域性が高くなったといえるであろう。

### 3 消費構造の変化と小売業

消費水準の上昇にともなって、消費内容の向上がみられた。各種耐久消費財のいちじるしい普及やレジャー消費の増大など、われわれの消費生活は年々質的に充実してきている。本節においては、このような消費構造変化の傾向を尼崎・西宮・伊丹・豊中4市における小売業の業種別推移（第8表）によってみてみようとするものである。

小売業は1.各種商品小売業、2.織物・衣服・身のまわり品小売業、3.飲食料品小売業、4.飲食店、5.自転車・自動車小売業、6.家具・建具・什器小売業、7.その他の商品小売業の、7業種に分類されている。「各種商品小売業」は百貨店やスーパーマーケットのように多種品目を取扱う小売業を指す。「その他の商品小売業」は業種分類の困難なものを集めているが、主として「日用品・

雑貨類、家庭医薬品、家庭用機械・器具類」を取扱う小売業である。

4市における各年度の業種別商品販売総額はいちじるしく伸びている（第9表）。織物・衣服・身のまわり品小売業、家具・建具・什器小売業、その他の

第9表 昭和43年小売業・業種別販売額の増加率（35年＝100%）

	尼 崎 市	西 宮 市	伊 丹 市	豊 中 市	平 均
	%	%	%	%	%
年 間 商 品 販 売 総 額	530.1	404.6	658.3	536.0	532.3
各 種 商 品 小 売 業	(5,854.3)	(605.1)	—	(150.7)	—
織物・衣服・身のまわり品	461.3	339.7	540.9	711.3	513.3
飲 食 料 品	379.4	268.9	505.9	361.4	378.7
飲 食 店	(248.7)	526.8	893.1	860.1	(760.0)
自 転 車・自 動 車	5,152.4	2,864.4	3,628.0	9,852.1	5,374.2
家 具・建 具・什 器	520.9	421.7	451.9	640.8	565.0
そ の 他 の 商 品	535.9	516.7	680.4	527.1	508.8

（注）カッコ内の数字は、統計上他と比較することができないものである。

商品小売業がそれぞれ5倍を越えているのに対して、飲食料品小売業の場合は約3.8倍である。飲食店は、最近のレジャー消費に関連して家計消費支出に占める外食費の増加に対応して、販売総額も他の業種にくらべて高い伸び率を示している。尼崎の昭和35、37年度の販売額が不明のため、4市平均増加率の数値は実際より小さくなっていると思われるが、それでも7.6倍となっている。自転車・自動車小売業は二つの商品の価格が全く異っているため、販売総額の増加率は約54倍と驚異的な数値となっている。昭和35～41年の販売額は主として自転車であり、昭和41年以降には自動車が急激に普及しはじめ、販売額の単位も大きくなってきたためである。4市における各種商品小売業は主としてスーパーマーケットを指し、この時期にはこの種の小売業はまだ創成期をむかえたばかりであった。4市のうち各種商品小売業の最も発達しているのは西宮で、昭和37～43年を通じて販売額は6倍に伸びている。豊中は昭和39～40年にかけて各種商品小売業が5店進出していたが、43年には2店に減じ、販売額も39年の半

分以下に減少している。このように各種商品小売業の発展は地域によって大きな差異がある。各地に「スーパー」と呼ばれる小規模な各種商品小売業が出現したが、多くはセルフサービスという販売形式をとり入れただけのものも多く、

資本金、経営能力の面で弱いものが多かった。この業種が新しい流通機構の担手として発展してくるのは昭和43年以降のことである。

小売業販売総額に占める各業種の販売額の比率をみると（第10表）、まず飲食料品小売業の比率が次第に低下していることが目立っている。昭和35年には4市とも50～60%と高い比率を示しているが、昭和43年には38～40%に低下している。家計消費支出に占めるエンゲル係数の低下に対応して、この業種の伸びは小さい。販売額構成比率の上昇がもっとも高いのは飲食店・自転車・自動車小売業である。自転車・自動車小売業は昭和35年には各市とも1%に満たな

第10表 小売業販売額業種別構成比率（百分率）

	市	豊	丹	伊	市	宮	西	市	崎	市
商 品 販 売 総 額	43年	39年	35年	43年	39年	35年	43年	39年	35年	43年
各 種 商 品 小 売 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
織物・衣服・身のまわり品	—	7.4	—	13.1	3.0	—	0.2	—	0.2	—
飲食料品	11.7	11.7	9.4	11.9	15.2	11.4	17.0	19.9	19.4	19.9
飲食店	40.1	45.9	59.4	38.6	48.6	56.3	37.8	39.4	52.1	39.4
自転車・自動車	6.4	5.3	4.0	7.3	5.9	5.7	9.0	8.7	—	8.7
家具・建具・什器	9.2	0.7	0.5	3.3	1.0	0.7	7.8	1.3	0.8	1.3
その他の商	10.4	14.0	8.7	8.9	10.7	11.2	12.2	11.1	12.4	11.1
そ の 他 の 商	17.7	15.0	18.0	16.9	15.6	14.7	16.0	19.6	15.1	19.6

第11表

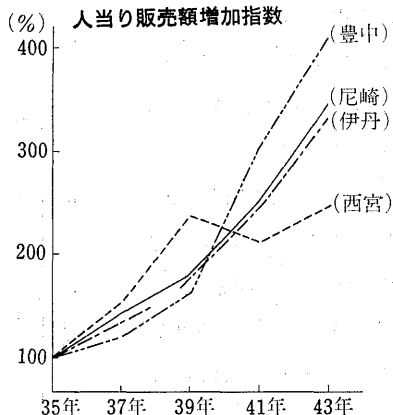
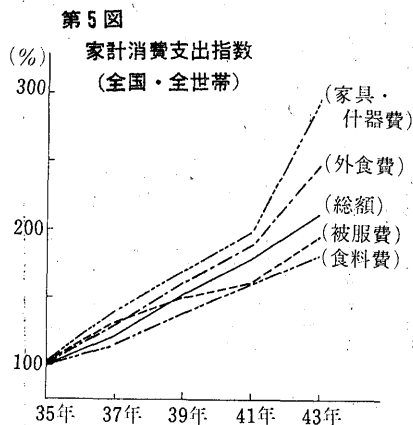
昭和43年	
わが国小売業年間販売額構成比 (飲食店を除く)	
年 間 販 売 総 額	100.0 %
各 種 商 品 小 売 業	12.4
織物・衣服・身のまわり品業	16.5
飲 食 料 品 業	39.2
家 具 ・ 建 具 業	13.0
そ の 他	18.9

(備考) 通省産業省「1968年商業統計表」による。

かったが、昭和43年には  
 尼崎・豊中がそれぞれ約  
 8～9%となり、西宮・  
 伊丹も3～5%に伸びて  
 いる。各種商品小売業は  
 西宮・伊丹が大きくのび  
 て、昭和43年の構成比率  
 は西宮が10%、伊丹が13  
 .1%である。いずれも小  
 売業販売額に占める位置  
 は、西宮が飲食料品小売  
 業、家具・建具・什器小

第6図

織物・衣服・身のまわり品人口1  
 人当り販売額増加指数



売業、その他の商品小売業につづいて第4位、伊丹は飲食料品小売業、その他の  
 の商品小売業につづいて第3位である。尼崎は0.2%、豊中は3.7%といずれも  
 比率が小さい。

次に4市における業種別小売業の人口1人あたり販売額をとおして、各市の  
 小売業と消費動向をみてみよう(第12表)。

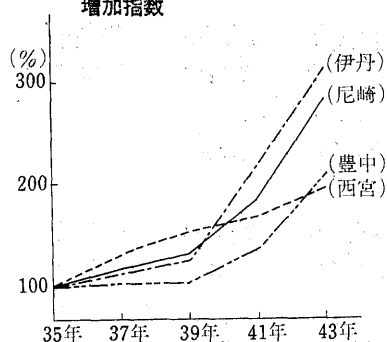
第12表 小売業・業種別，人口1人当り販売額および増加率（35年＝100%）

年 号		昭 和 35 年		昭 和 37 年		昭 和 39 年		昭 和 41 年		昭 和 43 年	
項 目	都 市 名	実 数	指数(%)	実 数	指数(%)	実 数	指数(%)	実 数	指数(%)	実 数	指数(%)
織物・衣服身のまわり品	尼崎市	8,995	100.0	13,118	145.8	16,223	180.4	22,393	249.0	31,204	346.9
	西宮市	5,153	100.0	7,946	154.2	12,340	239.5	10,942	212.4	12,695	246.4
	伊丹市	5,581	100.0	7,625	136.6	—	—	13,888	248.9	18,843	337.6
	豊中市	4,264	100.0	5,095	119.5	6,984	163.8	12,929	303.2	17,484	410.1
		円		円		円		円		円	
飲 食 料 品	尼崎市	24,126	100.0	28,665	118.8	32,072	132.9	44,880	186.0	68,842	285.4
	西宮市	25,334	100.0	33,276	131.4	39,316	155.2	42,662	168.4	49,412	195.0
	伊丹市	19,306	100.0	—	—	24,602	127.4	—	—	60,972	315.8
	豊中市	26,868	100.0	27,336	101.7	27,375	101.9	36,788	136.9	55,987	208.4
飲 食 店	尼崎市	—	—	—	—	7,044	(100.0)	10,760	(152.8)	15,981	(226.9)
	西宮市	2,547	100.0	3,407	133.8	4,800	188.5	6,154	241.7	9,730	382.1
	伊丹市	2,062	100.0	3,560	172.6	5,342	259.0	8,366	405.7	11,499	557.6
	豊中市	1,791	100.0	2,044	114.1	3,183	177.7	5,200	290.4	8,882	496.0
その他の商品	尼崎市	7,005	100.0	11,515	164.4	15,980	228.1	16,098	229.8	28,234	403.1
	西宮市	6,627	100.0	8,897	134.3	14,204	214.4	14,990	226.2	24,836	374.8
	伊丹市	6,299	100.0	8,123	129.0	9,516	151.1	12,011	190.7	26,754	424.7
	豊中市	8,135	100.0	7,641	93.9	8,918	109.6	11,909	146.4	24,725	303.9
各 種 商 品 小 売 業	尼崎市	89	—	—	—	—	—	1,467	—	3,918	—
	西宮市	—	—	997	—	2,445	—	8,197	—	13,211	—
	伊丹市	—	—	—	—	—	—	—	—	20,657	—
	豊中市	—	—	—	—	4,416	—	15,260	—	5,227	—



第7図

飲食料品人口1人当り販売額  
増加指数



第13表 豊中市民の市内購買率  
(全商品)

	豊中市内	豊中市外	市内伸び率
	%	%	%
昭和34年	53.1	46.9	100.0
" 37 "	55.0	45.0	103.6
" 39 "	56.7	43.3	106.8
" 42 "	65.6	34.4	123.5

(品目別)

	昭和39年	昭和42年
	%	%
食料品	95.3	96.1
衣料品	39.1	49.8
身辺雑貨品	40.1	53.6
日用品	82.4	75.9
文化品	47.1	40.3

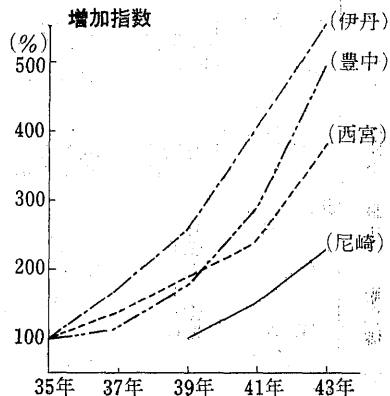
資料：豊中市市民部産業課「昭和42年度豊中市民の購買実態」

〔織物、衣服、身のまわり品〕

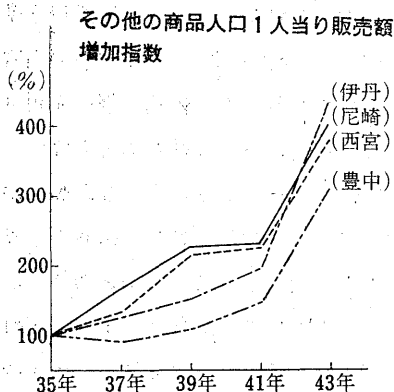
昭和35～43年の人口1人あたり販売額の伸びがもっとも大きいのは豊中で4.1倍、尼崎は約3.5倍、伊丹は約3.4倍となっている。西宮は約2.5倍で4市のうちで伸び率がもっとも小さい。豊中の場合昭和35年の人口1人あたり販売額が他の3市にくらべて低いために、大きな伸び率となってあらわれたもので、同市におけるこの業種の整備が初期にはおこなわれていたためであると考えられる。豊中市購買実態調査（第13表）によれば市内での衣料品購買率が昭和39年の39.1%から昭和42年には49.8%と10.7ポイント上昇してい

第8図

飲食店人口1人当り販売額  
増加指数



第9図



第14表 伊丹市民の市内購買可能率

	購 買 可 能 率		合 計
食 料 品	90% 以上	56%	81
	70%~89%	25	
住 用 品	90% 以上	20	43
	80%~89%	23	
衣 料 品	90% 以上	17	41
	70%~89%	24	
文 化 品	90% 以上	15	38
	70%~89%	23	
飲 食 店	90% 以上	26	42
	70%~89%	16	

資料：伊丹市経済局消費生活課・産業課「買物アンケート結果報告書」1968.10.1

(註) この回答は顧客の主観的、概略的な感覚による回答要素もふくまれている。

る。西宮の人口1人あたり販売額の伸びが小さい理由として、各種商品小売業の発達が考えられる。さらに西宮の市民階層構成の性格から<sup>10)</sup>、この種の品目の購買行動が他地域とくに大阪・神戸の中心都市に流出していることが考えられる。

全国的にみて、被服に対する需要は昭和34~37年にかけて実

質消費の伸びが4カ年連続して10%前後と大幅に増加している。都市勤労者世帯の家計消費支出に占める被服費の割合も、昭和30~34年を通じて24.3%の増加であるが、昭和35~38年の期間には60.6%といちじるしく伸びている。昭和34年以降38年までの間に都市における各世帯層での被服に対する需要がほぼ一巡したものと考えられ、昭和38年以降は被服消費の高級化へと消費内容の質が向

上してきているといえる<sup>11)</sup>。

以上のようなこの時期における被服消費水準の上昇、消費需要のいちじるしい増加の理由を国民生活白書(昭和39年度版)は次のように述べている。「1.被

服関係の消費者物価が相対的に安定していたこと、2.他の生活分野に比べ被服の消費水準が戦前の水準にまで回復するのがやや遅れていたこと、3.所得水準の順調な上昇とともに、生活水準を高めようとする意欲も高まり、食生活の内容の高度化、文化的支出の増大とともに、住生活にくらべて比較的手軽に充足されやすい衣生活の質的向上が要求されたこと、4.技術革新の進展にとともに、合成繊維の開発の例にみられるように従来にはみられなかったような新製品が大量に生産される体制が整い、それとともにメーカー側の強力な宣伝販売手段によって、消費者の消費意欲が刺激されたこと、などによるものである<sup>12)</sup>。

〔食料品〕 都市全世帯の家計支出に占める食料費の割合は、昭和35年41.6%であったが、昭和43年には35.6%と6ポイント低下している<sup>13)</sup>。尼崎・西宮・伊丹・豊中4市の人口1人あたり食料品販売額の伸びも他の業種にくらべて小さい。昭和35～43年を通じて、尼崎・伊丹が約3倍前後、西宮・豊中は約2倍前後である。

食料品は典型的な最寄商品であり、地元での購買率のもっとも高い品目である。豊中市の購買実態調査（第13表）でも食料品の市内購買率は昭和39年95.3%、42年には96.1%となっている。伊丹市の「買物アンケート結果報告」（第14表）においても、食料品を市内で購入することに「満足している」という回答が約50%あり、実際の市内購買率は90%を越えていると考えられる。したがって飲食料品小売業の販売額は市民の食料消費の実態をもっとよく反映しているとみられる。西宮の場合、昭和43年の人口1人あたり飲食料品販売額が他の3市にくらべていちじるしく低いことと、したがって増加の伸びが小さいのは、各種商品小売業の販売額に含まれる飲食料品の割合が大きいためであると考えられる。

全国都市世帯の平均1ヵ月食料費支出は昭和43年23,666円である。1ヵ年では283,992円となる。世帯人員を平均約4人とみると、1人あたり1ヵ年70,998円である。食料費に占める外食費の割合は8.6%で6,106円となる。1人あたり食料費から外食費を差引くと64,892円である。4市における昭和43年の人口1人あたり飲食料品の販売額をみると、尼崎68,842円で全国都市世帯の平均消費支出を上回っている。西宮は49,412円、伊丹60,972円、豊中が55,987円とな

っている。伊丹は全国平均の約94%、豊中は86.3%、西宮は76.1%にすぎない。伊丹の場合、各種商品小売業の人口1人あたり販売額が13,211円にのぼっていることを考えあわせると、飲食料品の市内購買率は非常に高いと思われる。西宮も、前述したように各種商品小売業に含まれる割合が大きいことが、全国平均より極端に低い理由であろう。豊中はさきに示した市内購買率の高さにくらべて全国平均よりの低さが目立っている。しかしここでも尼崎・伊丹と西宮・豊中の2つのグループに購買傾向の差があることがわかる。

〔飲食店〕 所得上昇にともなって消費内容がいちじるしく変化したが、最近とくに目立って消費の伸びたものにレジャー関係の支出があげられる<sup>15)</sup>。しかも家族そろっての外出の機会もふえ、家計支出に占める外食費は年々大きく増加している。昭和38年には家計飲食費支出に占める外食費の割合は7.4%であるが、国民消費支出の飲食費に対する割合は9.1%となり、個人消費支出に対しては4.2%である<sup>16)</sup>。昭和43年には飲食費に占める外食費の割合は8.8%となり、1.4ポイント上昇している。

以上のような消費構造の変化を背景として、4市においても昭和39年には飲食店販売額がいちじるしく伸びている。しかし昭和39年以降販売額の伸びが大きくなるにつれ、各都市間の1人あたり販売額に大きな差異があらわれてくる。昭和43年には飲食店の人口1人あたり販売額が尼崎約16,000円、伊丹約11,500円、西宮は約9,700円、豊中は約8,900円である。飲食店販売額も尼崎・伊丹と西宮・豊中の2つのグループにわかれていることが考えられる。

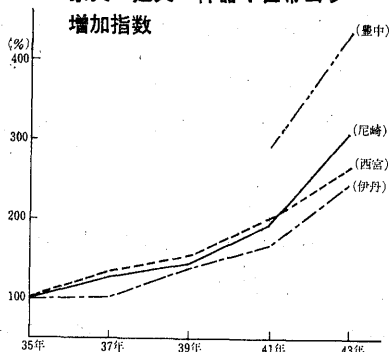
すでに述べたように飲食店販売額は他の業種にくらべて伸び率の大きいことが特徴であるが、外食という消費形態はそれ自身流動性の高いものである。したがって市内における販売額は必ずしも地域住民の消費実態と結びつくものとはいえない。しかし4市の場合、大阪・神戸のような中心都市とは異なり、その販売額は市民の消費動向をある程度反映しているものと考えられる。

〔その他の商品〕 この業種は他業種に含まれない多種多様な消費財を一括したものである。4市の場合には主として日用品雑貨、家庭医薬品、家庭用機械器具、書籍（主として雑誌）文具類である。高級な消費財（時計・写真機・楽器・貴金属・機械類など）の購入は中心都市の百貨店・専門店で流出する割合

が大きい。豊中市の場合「文化品」の市内購買率は昭和42年40.3%（第13表）  
 で、ほかの品目にくらべてもっとも低い。地元での購入は薬品・紙類・洗剤・  
 文房具・雑誌などの日用品が主体となっている。豊中の場合昭和42年日用品の  
 市内購買率は76%と食料品について高くなっている。したがって最寄商品の性  
 格が強い業種である。このことは人口1人あたり販売額の都市間格差の小さい  
 ことにもあらわれている。昭和43年には尼崎が約28,200円、伊丹が26,800円  
 で、西宮は約24,800円、豊中約24,700円である。増加指数（35年=100）でみ  
 ると、昭和43年には尼崎・伊丹が約4倍を越え、西宮は約3.8倍、豊中は約3  
 倍である。この業種においても、1人あたり販売額および伸び率がともに尼崎

第10図

家具・建具・什器 1世帯当り  
増加指数



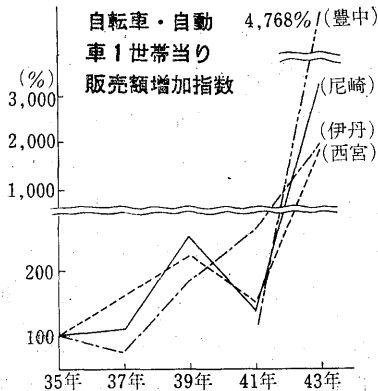
・伊丹で大きく、西宮・豊中が  
 小さいという特質があらわれて  
 いる。

〔家具・建具・什器〕 この  
 業種の商品は主として家族の共  
 同消費が行なわれる消費財であ  
 るから、1世帯あたりの販売額  
 についてみてみよう（第15表）。

昭和35年の1世帯あたり販売額  
 は豊中が10,684円ではか3市に  
 くらべて約半分と極端に低い  
 が、尼崎は22,948円、西宮20,2  
 47円、伊丹21,771円でそれぞれ  
 近い数値を示している。最近の  
 消費内容の高級化にともない、  
 家具・什器類にも趣味的の強い  
 個性的の商品が要求され、この種  
 の消費財は多く中心都市の百貨  
 店専門店で購入される傾向をも  
 っているが、小売業にとっては

第11図

自転車・自動  
車 1世帯当り  
販売額増加指数



第15表 小売業・業種別1世帯当り販売額および増加率 (35年=100%)

項目	年号	昭和35年		昭和37年		昭和39年		昭和41年		昭和43年	
		実数	指数(%)	実数	指数(%)	実数	指数(%)	実数	指数(%)	実数	指数(%)
家具 建具 什器	尼崎市	22,948	100.0	29,304	127.7	32,592	142.0	44,985	196.0	71,497	311.6
	西宮市	20,247	100.0	27,099	133.8	32,269	159.4	40,868	201.9	54,310	268.2
	伊丹市	21,771	100.0	21,993	101.0	30,487	140.0	36,823	169.1	53,591	246.2
	豊中市	10,684	100.0	—	—	—	—	31,689	296.6	46,742	437.5
自転車	尼崎市	1,437	100.0	1,628	113.3	3,652	254.1	2,020	140.6	44,294	3082.4
	西宮市	1,320	100.0	2,158	163.5	2,958	224.1	1,965	148.9	24,055	1822.3
自動車	伊丹市	1,019	100.0	786	77.1	1,905	186.9	2,719	266.8	20,147	1977.1
	豊中市	869	100.0	—	—	—	—	970	111.6	41,433	4767.9

有望な市場を形成しているので、各市のこの種小売業の整備がめざましく発展してきている。1世帯あたり販売額の伸びも大きく、増加指数(35年=100)をみると、昭和43年には尼崎3.1倍、西宮2.7倍、伊丹2.5倍、豊中は4.4倍となっている。金額では尼崎約71,500円、西宮54,300円、伊丹53,600円、豊中46,700円である。

最近の消費生活の向上について住生活、とくに住宅事情の立ちおくれが指摘されるが、家具・什器への支出は住宅に比べて手軽にできるので、家計支出の住居費に占める家具・什器費の割合はいちじるしく高くなっている。全国都市世帯の家計支出(第2表)をみると、昭和35~43年を通じて2.9倍に増加している。

住居費に占める割合も昭和35年49.7%、39年50.1%、43年53.0%と次第に高くなっている。

〔自転車・自動車〕 この2つの商品は需要層の異なる全く性格の違う消費財である。4市における1世帯当り販売額をみると、昭和35～41年と昭和41～43年の2つの時期に自転車と自動車が入れかわっていることが推定できる。前期は自転車を主とした販売額であり、金額も昭和41年尼崎・西宮約2,000円、伊丹が約2,700円、豊中はわずかに970円である。昭和43年になると、1世帯あたり販売額は急激に増加し、尼崎約44,000円、西宮24,000円、伊丹20,000円、豊中41,000円と金額の単位が一挙にはねあがっている。明らかに自動車を対象とした販売額であることがわかる。人口5万以上の都市の「乗用車の保有状況および普及率」をみると<sup>17)</sup>、昭和36年2.8%、37年5.1%、38年6.1%、39年6.6%、40年10.5%、41年13.5%、42年11.0%となっている。乗用車の普及率が昭和40年以降いちじるしく高くなっている。自動車は高額の耐久消費財であり、いわゆる専門商品と呼ばれているものである。購入にあたっては消費者の慎重な選択行為が働くから、購買行動が必ずしも居住地域と結びつかない。したがって小売業者の商圈も広く、1世帯あたりの販売額は必ずしも市民の消費動向を示すものではないことはいうまでもない。

〔各種商品小売業〕 この業種はすでに何回かふれてきたように、本調査の期間においては、西宮・伊丹にある程度の発展がみられるだけで、尼崎・豊中はおくれている。

#### 4 消費動向の地域性

前二節において尼崎・西宮・伊丹・豊中の小売業の動態をとおして、各市の消費動向をみてきたが、4市の間の商品販売額の推移に異なる傾向がみられた。とくに単位あたり（商店1店あたり、人口1人あたり）販売額でみるとその特色は一層はっきりしている。このことは各都市の機能や階層構成の特質が消費行動に関連のあることを示している。とくに社会階層と消費行動パターンの関係については社会学や心理学の分野でしばしば指摘されている。異なった社会階層の購買行動にいちじるしい差異があり<sup>18)</sup>、中流階層と下流階層の消費行動における階層差は時間的展望、合理性、選択行為などに強くあらわれ

第16表 人口1人当り商品販売額

4 市平均と各市の乖離率

I 総 額

	昭和35年	昭和37年	昭和39年	昭和41年	昭和43年
尼崎市	5.9	7.8	11.0	8.5	20.2
西宮市	2.9	11.3	10.5	△5.3	△14.0
伊丹市	△12.1	△3.2	△2.8	4.9	2.9
豊中市	3.3	△15.8	△18.6	△8.1	△9.1

II 業 種 別

1 織物・衣服・身のまわり品

	昭和35年	昭和39年	昭和43年
尼崎市	49.9%	36.9%	55.6%
西宮市	△14.1	4.1	△36.7
伊丹市	△7.0	—	△6.1
豊中市	△28.9	△41.1	△12.8

2. 飲食料品

	昭和35年	昭和39年	昭和43年
尼崎市	0.9%	4.0%	17.1%
西宮市	6.0	27.5	△16.0
伊丹市	△19.2	△20.2	3.7
豊中市	12.4	△11.2	△4.8

3. 飲 食 店

	昭和35年	昭和39年	昭和43年
尼崎市	—%	38.3%	38.7%
西宮市	19.4	△5.7	△15.5
伊丹市	△3.3	4.9	△0.2
豊中市	△16.0	△37.5	△22.9

4. その他の商品

	昭和35年	昭和39年	昭和43年
尼崎市	△0.1%	31.2%	8.0%
西宮市	△5.5	16.9	△5.0
伊丹市	△10.2	△21.7	2.4
豊中市	16.0	△26.6	△5.4

5. 家具・建具・什器（1世帯当り）

	昭和35年	昭和39年	昭和43年
尼崎市	39.8%	2.5%	26.5%
西宮市	23.4	1.5	△3.9
伊丹市	32.6	△4.1	△5.2
豊中市	△34.9	—	△17.3



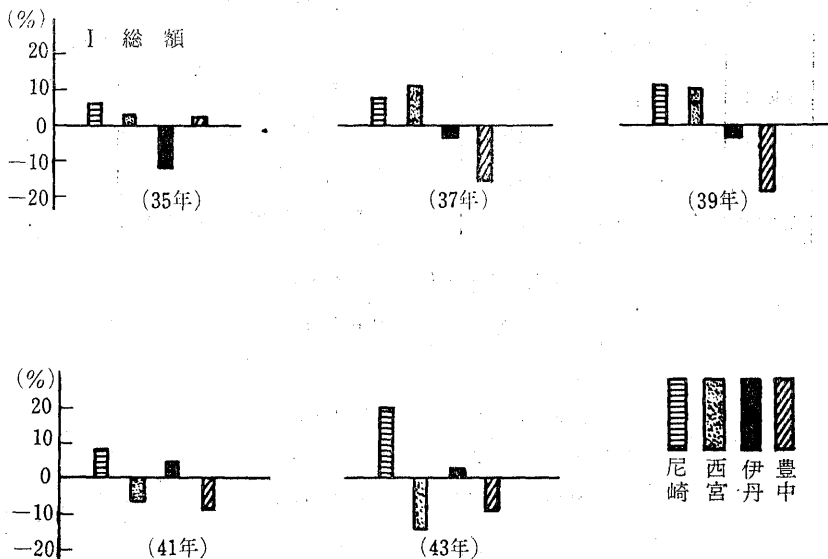
ることが報告されている<sup>19)</sup>。

尼崎・伊丹は工業型ブルーカラーの都市、西宮・豊中は標準型ホワイトカラーの都市 という性格をもっている<sup>20)</sup>。4市の消費動向に尼崎・伊丹型と西宮・豊中型の2つのグループがみられる。いま4市の1人あたり販売額の推移をとおして消費行動パターンの地域性をみてみよう。

各都市の消費行動パターンの特質を1人あたり販売額の乖離率(第16表)でみると、4市平均1人あたり販売額と各都市のそれとの間の乖離の幅に一定の傾向がみられる。尼崎は昭和35～43年を通じて平均より高くプラスの値を示している。しかも乖離率は年を追って上昇し、昭和35年5.9%から43年には20.2%と乖離の幅は次第に大きくなっている。西宮は昭和35年2.9%、39年には10.5%と平均より高いが、41～43年にかけてマイナスに転じ、41年マイナス5.3%、43年マイナス14.0%と次第に乖離の幅が大きくなっている。伊丹は昭和35年に4市のうちで1人当たり販売額がもっとも低く、乖離率はマイナス12.1%で

第12図

人口1人当り商品販売額 4市平均  
と各市の乖離率



あったが、次に乖離の幅は小さくなり、41年にはプラスに転じ、乖離率はプラス4.9%、43年にはプラス2.9%である。豊中は昭和35年だけがプラス3.3%であり、37年以降マイナスに転じ、37年はマイナス15.8%、39年マイナス18.6%と乖離の幅は大きい。しかし昭和41、43年にはそれぞれマイナス8.1、9.1%と平均よりの乖離率は小さくなっている。

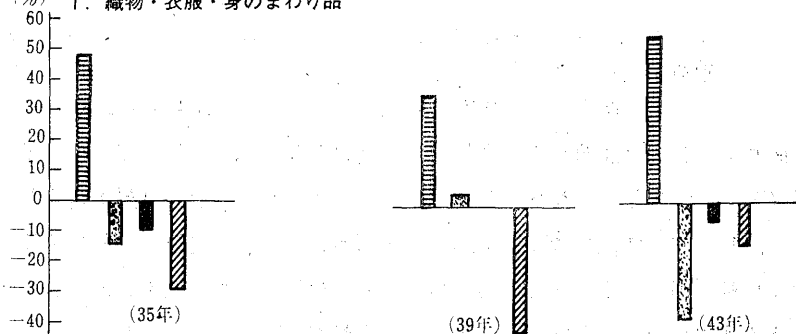
4市の1人あたり販売額の乖離率をもっとも小さいのは昭和35年、41年である。昭和35～39年は急激な人口増加による消費需要の増大に対して、小売業の整備がおくれ、需給のバランスがくずれて、1人あたり販売額乖離率の変動が大きい。したがって、この時期にみられる特徴は、すでに商業が比較的発展している尼崎・西宮の1人あたり販売額が高く、伊丹・豊中の後進地域の1人あたり販売額が低いことである。昭和41年の乖離率を図でみると（第12図）、尼崎・伊丹が上方に、西宮・豊中は下方にそれぞれ均衡した型を示している。消費行動に尼崎・伊丹型と西宮・豊中型という2つのパターンがあらわれている。前者はブルーカラー層の多い都市であり、消費行動＝購買行動が居住地域と強いむすびつきをもっている。後者はホワイトカラー層が多い都市で、購買行動が市域外に流出する傾向をもっていることがわかる。いいかえると尼崎・伊丹型は生活圏が都市内に制限されており、西宮・豊中型は広い生活圏をもっていると考えられる<sup>21)</sup>。したがって前者においては選択行為に強い制約があり後者はすぐれた選択行為を実現することができる。あるいはまた、ブルーカラー層においては所得上昇がただちに消費支出とむすびつく「短期的生活思考」<sup>22)</sup>のあらわれであり、ホワイトカラー層は「長期にわたる時間的展望」<sup>23)</sup>をもって、所得の増加分がただちに消費に反映されないともいえるであろう。

以上のことは業種別販売額についてみると一層明瞭である。業種別1人あたり販売額の4市平均と各市のその乖離率についてみると（第13図）、最寄商品として市内購買率のもっとも高い「食料品」と「その他の商品」の乖離率はほかの業種とくらべて比較的小さい。とくに「その他の商品」の昭和43年の乖離率のもっとも小さく、4市の消費水準はあまり格差がないといえる。しかし「食料品」、「その他の商品」のいずれにおいても、尼崎・伊丹は平均より高く、西宮・豊中は平均より低く、消費行動が尼崎・伊丹型と西宮・

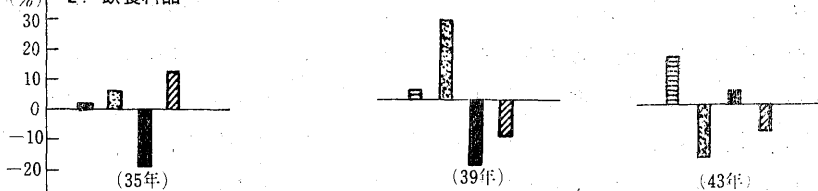
第13図

Ⅱ 業種別

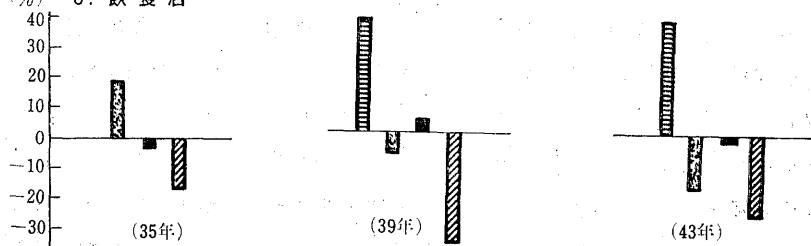
(%) 1. 織物・衣服・身のまわり品



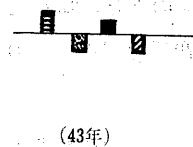
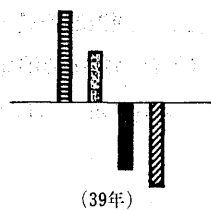
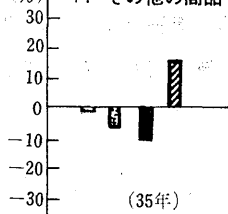
(%) 2. 飲食料品



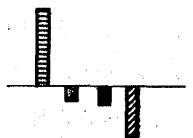
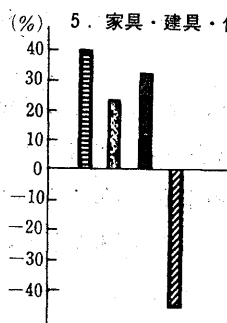
(%) 3. 飲食店



4. その他の商品



5. 家具・建具・什器 (1世帯当り)



豊中型にわかれている。「織物・衣服・身のまわり品」、「飲食店」、「家具・建具・什器」のように消費行動に選択的消費の性格が強い業種は2つのパターンの乖離の幅も大きく、それぞれの都市の機能と市民の階層特性にもとづく消費行動パターンの地域性が一層強くあらわれているといえる。

## 5 おわりに

本稿においては、まず第一に人口増加にともなう消費需要の増大が、それぞれの都市の小売業の発展とどのような関係をもっているか、第二に小売業の動態をととして消費行動の都市別パターンを明らかにしようと試みたものである。

都市における人口増加は、それが急激に行なわれるとき、商業の急速な発展がみられる<sup>24)</sup>。まず、人口増加が先行し、それに対応する小売業の整備にタイム・ラグがみられる。人口増加は最初1店あたり人口と販売額のいちじるしい増加率となってあらわれる。次に商店数の増加がはじまると、1店あたり人口も減少し、販売額の増加率も低下する。

1店あたり人口は4市平均89人(昭和39年)を頂点に72人(昭和35, 43年)を下限として波動曲線をえがいている。商店数はこの曲線の上限と下限の間で変動していくことが確認できる。下限にある72人という数値は、全国小売業の1店あたり人口に相当する。わが国小売業の規模の限界を示すものであろう。

1店あたり販売額は消費水準の上昇にともなって増加するが、増加率は1店あたり人口に対応している。すなわち、1店あたり人口が増加すると、その増加率は急激に上昇し、1店あたり人口が減少すると、消費水準の上昇にもかかわらず、販売額の増加率は停滞あるいは低下していく。4市の小売業1店あたり昭和43年の販売額は全国平均に近く、わが国の小売業の規模の零細性という特質が示されている。

人口急増期において、小売業が未整備の段階では、購買行動の市外流出がみられるが、需要増加分の多くが潜在需要となってある程度おさえられてしまう。人口1人あたり販売額の増加率が昭和35～39年に小さく、商店数の増加が

いちじるしい昭和39～43年の時期に、急激に伸びている。

消費構造変化と業種別小売業販売額の構成比率の変化には強い関係がみられる。しかし消費生活の内容が向上し、選択的消費に移行していくと、消費行動に対する都市機能と社会階層の影響が強くあらわれてくる。したがって都市単位の消費動向には地域的性格が明瞭にみられるのである。

# 註

1) 昭和45年度国民生活白書 1 頁。

2) 昭和35年以降とくに38～40年にかけて流通問題がマスコミにとりあげられた。通商産業省は昭和38年に「消費財流通に関する調査」を行っている。

3) 昭和45年 国勢図会「小売業の国際比較」によると次の通りである。

	日 本 (1968)	ア メ リ カ (1963)	イ ギ リ ス (1961)	西 ド イ ツ (1961)
(1 店あたり)				
人 口	72 人	111 人	91 人	105 人
従 業 者 数	3.1	5.8	4.4	4.2
年間販売額	(100)	(525)	(159)	(157)

4) 本稿に示した表およびグラフ作成の資料は、尼崎・西宮・伊丹・豊中4市の市勢要覧、商工統計、産業診断報告および購買実態調査報告などである。

5) 拙稿「都市人口の変化」神戸女学院大学論集第17巻第3号。

6) 「商工統計にしのみや」№5/68。

7) 前掲 「商工統計にしのみや」№5/68。

8) 拙稿「消費者行動に関する一考察」四条畷学園女子短期大学研究論集第1号315頁

9) 昭和39年度国民生活白書。

10) 倉田和四生稿「阪神間6市1町の人口構造と流動パターン」関西学院大学社会学部紀要第20号55頁～56頁。前掲拙稿「都市人口の変化」49頁～51頁。

11) 昭和39年度国民生活白書187頁。

12) 同上190・191頁。

13) 国民生活統計年報昭和45年版78～79頁。

14) 同上11頁。昭和43年全国平均世帯人員数は3.5人である。1人世帯を除いた平均世帯人員は4.12人である。

- 15) 昭和45年度国民生活白書 9 頁。「消費の社会化の進展」。
- 16) 昭和39年度国民生活白書166～169頁。
- 17) 国民生活統計年報昭和43年版124頁。
- 18) 名東孝二編著「消費者行動の研究」東洋経済新報社刊209頁。
- 19) 吉田・村田・井関共著「消費者行動の理論」丸善刊144頁。
- 20) 前掲倉田論文55頁。
- 21) 前掲倉田論文59頁「人口流動とそのパターン」尼崎・伊丹は人口の流動性指数が低く、西宮は流動性指数が高い。
- 22) 吉田・村田・井関共編「前掲書」144頁。
- 23) 同 上
- 24) 前掲「商工統計にのみや」№5/68。

(附記) 本稿作成にあたって尼崎・西宮・伊丹・豊中各市の関係各位から資料その他多大のご協力を得ることができた。紙面をかりて厚くお礼申し上げる。

Mine Yasuzawa

Changes in Urban Consumption Expenditures and Retailing,  
1960—1968. — A Case Study on Amagasaki,  
Nishinomiya, Itami and Toyonaka.

Contents

1. Introduction
2. Population increase and retailing
3. Changing consumption Structure and retailing
4. Consumer behavior differences in four cities
5. Conclusion